

法務省 平成24年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要  
基本法制の維持及び整備, 法秩序の維持, 国民の権利擁護, 国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
- 定員数  
52,592人(特別職を含む)
- 主な財政資金の流れ  
日本司法支援センターへの運営費交付金等161億円
- 歳入歳出決算の概要  
歳入計986億円, 歳出計7,011億円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高88,755億円, 本年度公債発行額6,217億円, 本年度利払費967億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	585	609	24	未払金	36	34	△1
有形固定資産	1,445	1,397	△47	賞与引当金	26	23	△2
国有財産(公共用財産除く)	1,399	1,350	△48	退職給付引当金	642	620	△22
(うち土地)	813	784	△29	その他の負債	586	614	28
(うち建物)	418	412	△6				
物品	11	11	△0	<b>負債合計</b>	<b>1,292</b>	<b>1,293</b>	<b>1</b>
その他固定資産	34	35	1	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	7	6	△1	資産・負債差額	751	729	△21
その他の資産	4	8	3				
<b>資産合計</b>	<b>2,043</b>	<b>2,022</b>	<b>△20</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>2,043</b>	<b>2,022</b>	<b>△20</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
人件費	395	371	△24
退職給付引当金等繰入額	66	54	△12
委託費等	33	30	△3
運営費交付金	16	16	△0
庁費等	97	45	△52
減価償却費	60	50	△9
資産処分損益	7	0	△6
その他の業務費用	89	129	39
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>767</b>	<b>697</b>	<b>△69</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>825</b>	<b>751</b>	<b>△74</b>
本年度業務費用合計(A)	△767	△697	69
財源合計(B)	768	701	△66
その他の財源	768	701	△66
無償所管換等	△40	△5	35
資産評価差額等	△34	△20	14
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>751</b>	<b>729</b>	<b>△21</b>
(参考) (A) + (B)	0	4	3

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
業務収支			
財源	776	701	△75
業務支出	△773	△697	75
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	585	609	24
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>585</b>	<b>609</b>	<b>24</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・現金・預金	6,099億円 (+246億円)
日本銀行預金	6,082億円 (+256億円)
現金	17億円 (△10億円)
・その他の負債	6,145億円 (+280億円)
保管金等	6,099億円 (+246億円)
その他の債務等	45億円 (+34億円)

(業務費用計算書)

・退職給付引当金等繰入額	545億円 (△122億円)
賞与引当金繰入額	238億円 (△19億円)
退職給付引当金繰入額	307億円 (△103億円)
・その他の業務費用	1,291億円 (+396億円)
業務費	1,226億円 (+422億円)
その他の経費	65億円 (△26億円)

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…日本銀行預金の増加  
+256億円  
有形固定資産…国有財産のうち土地の減少  
△292億円  
(負債)  
退職給付引当金…整理資源に係る引当金の減少  
△141億円  
その他の負債…保管金等の増加 +246億円
- 業務費用計算書  
人件費…「給与特例法」(平成24年2月29日法律第2号)施行に伴う給与の減額による減少等  
△247億円  
庁費等…一部の費用の表示科目変更による減少等  
△523億円  
その他の業務費用…一部の費用の表示科目変更による増加等  
+433億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額  
+31億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
業務支出…「人件費」の減少  
△308億円  
「登記業務費」の増加  
+433億円  
「庁費等の支出」の減少  
△521億円  
「建物に係る支出」の減少  
△322億円

法務省 平成24年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的  
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
日本司法支援センター  
(連結対象法人と法務省の業務関連性)  
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。  
(連結の基準)  
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。  
(使用財務諸表)  
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点
  - ・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
  - ・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	609	621	11	未払金	34	40	5
未収金等	5	41	36	賞与引当金	23	24	0
貸倒引当金	△1	△30	△28	退職給付引当金	620	622	1
有形固定資産	1,397	1,399	1	その他の負債	614	615	1
国有財産(公共用財産除く)	1,350	1,351	0				
(うち土地)	784	784	-				
(うち建物)	412	413	0				
物品	11	11	0				
その他固定資産	35	35	-				
無形固定資産	6	7	0				
その他の資産	5	5	0				
				<b>負債合計</b>	<b>1,293</b>	<b>1,302</b>	<b>8</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	729	741	12
<b>資産合計</b>	<b>2,022</b>	<b>2,044</b>	<b>21</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>2,022</b>	<b>2,044</b>	<b>21</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	371	377	6
退職給付引当金等繰入額	54	54	0
委託費等	30	15	△15
運営費交付金	16	-	△16
庁費等	45	45	-
減価償却費	50	50	0
資産処分損益	0	0	-
その他の業務費用	129	154	25
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>697</b>	<b>699</b>	<b>1</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>751</b>	<b>761</b>	<b>10</b>
本年度業務費用合計(A)	△697	△699	△1
財源合計(B)	701	705	3
その他の財源	701	705	3
無償所管換等	△5	△5	-
資産評価差額	△20	△20	0
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>729</b>	<b>741</b>	<b>12</b>
(参考) (A)+(B)	4	6	2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			
財源	701	724	23
業務支出	△697	△709	△11
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	11	11
資金への繰入等	-	11	11
資金残高等	609	621	11
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>609</b>	<b>621</b>	<b>11</b>

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金 +113億円  
未収金等 +364億円  
貸倒引当金 △284億円  
その他の資産 +1億円  
出資金…相殺消去 △3億円  
(負債)  
未払金等 +53億円
2. 業務費用計算書  
人件費 +68億円  
委託費等…相殺消去 △154億円  
運営費交付金…相殺消去 △161億円  
その他の業務費用 +252億円
3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 61億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当  
業務費用…連結による増 +329億円  
  相殺消去 △315億円  
その他の財源…連結による増 +327億円  
  相殺消去 △293億円
4. 区分別収支計算書  
財源…連結による増 +547億円  
  相殺消去 △315億円  
業務支出…連結による増 +432億円  
  相殺消去 △315億円

法務省一般会計 平成24年度省庁別財務書類の概要

**一般会計省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
法務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

**法務省の業務等の概要**

1. 業務の概要  
基本法制の維持及び整備, 法秩序の維持, 国民の権利擁護, 国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数  
52,496人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ  
日本司法支援センターへの運営費交付金等 141億円

4. 歳入歳出決算の概要  
歳入計 986億円, 歳出計 6,954億円

**参考情報**

①公債関連情報  
公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として配分される本年度末公債残高 88,755億円, 本年度公債発行額 6,217億円, 本年度利払費 967億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	585	609	24	未払金	36	34	△1
有形固定資産	1,445	1,397	△48	賞与引当金	26	23	△2
国有財産(公共用財産除く)	1,399	1,350	△49	退職給付引当金	642	619	△23
(うち土地)	813	784	△29	その他の負債	586	614	28
(うち建物)	418	412	△6				
物品	11	11	△0				
その他固定資産	34	35	1	<b>負債合計</b>	<b>1,292</b>	<b>1,293</b>	<b>1</b>
無形固定資産	7	6	△1	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
その他の資産	4	8	3	資産・負債差額	751	728	△22
<b>資産合計</b>	<b>2,043</b>	<b>2,022</b>	<b>△21</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>2,043</b>	<b>2,022</b>	<b>△21</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
人件費	395	370	△25
退職給付引当金等繰入額	66	54	△12
委託費等	33	30	△3
運営費交付金	16	14	△2
庁費等	97	44	△53
減価償却費	60	50	△9
資産処分損益	7	0	△6
その他の業務費用	89	127	38
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>767</b>	<b>692</b>	<b>△74</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>825</b>	<b>751</b>	<b>△74</b>
本年度業務費用合計(A)	△767	△692	74
財源合計(B)	768	695	△72
その他の財源	768	695	△72
無償所管換等	△40	△5	35
資産評価差額等	△34	△20	14
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>751</b>	<b>728</b>	<b>△22</b>
(参考) (A)+(B)	0	3	2

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
業務収支			
財源	776	695	△80
業務支出	△773	△692	81
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金残高等	585	609	24
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>585</b>	<b>609</b>	<b>24</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・現金・預金	6,099億円 (+246億円)
日本銀行預金	6,082億円 (+256億円)
現金	17億円 (△10億円)
・その他の負債	6,149億円 (+285億円)
保管金等	6,099億円 (+246億円)
その他の債務等	50億円 (+38億円)

(業務費用計算書)

・退職給付引当金等繰入額	544億円 (△123億円)
賞与引当金繰入額	238億円 (△19億円)
退職給付引当金繰入額	306億円 (△103億円)
・その他の業務費用	1,275億円 (+380億円)
業務費	1,210億円 (+406億円)
その他の経費	64億円 (△26億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
- (資産)
- 現金・預金…日本銀行預金の増加 +256億円
  - 有形固定資産…国有財産のうち土地の減少 △292億円
- (負債)
- 退職給付引当金…整理資源に係る引当金の減少 △141億円
  - その他の負債…保管金等の増加 +246億円
2. 業務費用計算書
- 人件費…「給与特例法」(平成24年2月29日法律第2号)施行に伴う給与の減額による減少等 △252億円
  - 庁費等…一部の費用の表示科目変更による減少等 △530億円
  - その他の業務費用…一部の費用の表示科目変更による増加 +423億円
3. 資産・負債差額増減計算書
- 本年度業務費用合計と財源合計との差額 +32億円
- (左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
4. 区分別収支計算書
- 業務支出…「人件費」の減少 △313億円
  - 「登記業務費」の増加 +423億円
  - 「庁費等の支出」の減少 △531億円
  - 「建物に係る支出」の減少 △322億円